

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機等の影響が実体経済に波及し、一部では輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資が減少するなど、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は弱含んでおり、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成21年9月末）にはインターネット接続の契約数が9,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は当連結会計年度においては月間約1億2,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,922,651千円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は650,906千円（前連結会計年度比4.2%増）、経常利益は652,007千円（前連結会計年度比4.0%増）、当期純利益は351,482千円（前連結会計年度比3.2%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が3,556,676千円（前連結会計年度比19.0%増）と順調に推移したことにより、前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前連結会計年度と比べやや増加しておりますが、営業費用の増加率が売上高の増加率を上回っており、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益につきましても、前連結会計年度と比べやや増加いたしております。当期純利益につきましては、法人税等の負担率の上昇の影響等によって、前連結会計年度と比べ減少いたしております。

なお、当連結会計年度より、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、第2四半期連結会計期間末以降の半年分の損益を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成20年9月末）には約57万人でしたが、当連結会計年度末には約60万人となっております。また、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを当連結会計年度より（損益については半年分のみ）連結の範囲に含めております。それらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加していることや新たに地域検索連動型広告を積極的に展開したこと等により、クライアントの獲得が順調に進んでおります。新たに子会社を連結の範囲に含めた影響も含め、売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前連結会計年度と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことや、新たに子会社を連結の範囲に含めしたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。また、従来の携帯電話向けサービスを統合する形で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開しており、携帯電話の画面を見せるだけで利用できる「ジョルダンクーポン（乗換案内クーポン）」の提供もいたしております。全体として売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,556,676千円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益1,113,093千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

前連結会計年度と比較して、営業利益の増加率が売上高のそれと比較して小幅となっているのは、人員や、情報使用料、広告宣伝費等が増加したため、営業費用の増加率が売上高の増加率を上回ったことによるものであります。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター俱楽部」等の提供を行っております。前連結会計年度からは、ニンテンドーDS向けに家庭用ゲームソフトの発売を行っており、当連結会計年度においては、新たにWiiウェア向けゲームの提供等も行っております。

また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業も展開しております。新たに、当連結会計年度において書籍の発売を開始し、『幸せがやってくる魔法のかたづけ術』、『ドンと來い！大恐慌』、『だからキミの悩みは黄金に輝く 西部邁の人生相談』、『クラウドコンピューティングバイブル』、『新版 小説の作法』等の計10タイトルを刊行しております。

その他、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを当連結会計年度より（損益については半年分のみ）連結の範囲に含めております。

それらの結果、全体として売上高は増加しておりますが、当連結会計年度においては新たな事業展開を含め、利益の獲得には至っておらず、前連結会計年度と同程度の営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高155,073千円（前連結会計年度比149.9%増）、営業損失197,036千円（前連結会計年度は190,455千円の損失）となりました。

その他

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が増加している影響で、前連結会計年度と比べた売上高は増加しており、営業利益についても増加しております。

以上の結果、売上高248,787千円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益22,684千円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ141,968千円減の1,233,866千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは516,446千円の収入（前連結会計年度比33.3%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、減価償却費が34,333千円増の116,025千円、前連結会計年度にはなかったのれん償却額が38,395千円、売上債権の増加額が49,012千円減の33,719千円、法人税の支払額が44,689千円減の268,405千円となった影響が、前受金の減少額が62,431千円増の15,357千円、未払費用の減少額が28,569千円増の14,060千円となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額については、当連結会計年度において新たに株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したことにより発生しております。前受金の減少額が増えた主要因は、前連結会計年度においては、法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約が増加してきたことにより前受金がそれ以前と比べて増加しておりましたが、当連結会計年度においては同程度となったこと、及び当連結会計年度において受託案件の検収が進んだことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは569,714千円の支出（前連結会計年度比194.1%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が102,134千円増の426,313千円、無形固定資産の取得による支出が36,809千円増の86,526千円、前連結会計年度にはなかった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が293,763千円となった影響が、有形固定資産の取得による支出が48,654千円減の50,741千円となったことの影響を上回ったこと等であります。定期預金の預入による支出のうち、312,129千円は満期による再預入によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出については、新規連結子会社株式の取得対価等とその時点で同社が保有していた現金及び現金同等物との差額であります。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、主に前連結会計年度にサーバー等の工具器具及び備品の取得をまとめて行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは86,703千円の支出（前連結会計年度比24.2%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が20,004千円増の30,000千円となった影響が、前連結会計年度にあった短期借入金の返済による支出がなくなったことの影響を上回ったこと等であります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、当連結会計年度においては繰上返済等を行ったことであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,537,373	+22.7
マルチメディア事業	187,891	+150.4
その他	176,658	+3.1
合計	2,901,923	+25.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	260,027	+71.2	122,905	+73.6
マルチメディア事業	2,000	+3557.8	—	—
その他	175,608	△27.8	100,750	+28.9
合計	437,636	+10.8	223,656	+50.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	3,555,850	+19.1
マルチメディア事業	155,073	+149.9
その他	211,727	+2.5
合計	3,922,651	+20.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中心事業としております。今後、ネットワークの上位階層ともいべきこれらの分野については、更なる新たなサービスや事業が立ち上がり、存在感を増すことが期待される方面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

(1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

(2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を図ってまいります。

(3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでにも増して重要なものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

(4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るために、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでにも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC27001:2005）及びその国内規格であるJIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に順次進めておりますが、平成21年9月期から適用になっている「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

(11) 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) 事業セグメント別の状況について

① 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、90.6%になっております。従って、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高く、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、平成13年9月期以来営業損失の発生が続いております。その対策として事業の再編を進め、売上高の増加及び黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、家庭用ゲームソフト（Wii向け）の開発・販売や、「ジョルダンブックス」として書籍の刊行を開始する等、新たな事業を展開しております。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、出版物やゲームのキャラクター等に関して、外部から著作物の提供や商品化権の許諾等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、権利者との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

① パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにASPによるサービス提供も行っており、こちらはインターネット経由によるサービスの需要動向の影響を受けることになります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行スピードの変化等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、パソコンの国内出荷台数は、当連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）には、846万台、前年同期比9.3%減（(社)電子情報技術産業協会『2009年度パーソナルコンピュータ国内出荷実績』）となっており、減少傾向にあります。

② 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について、携帯電話キャリア各社の方針変更や、携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴う携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

① 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すぱあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及びインターネット向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっています。携帯電話向けサービスについては、株式会社駅探の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられておりました経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスを含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、当該市場は拡大しているものの、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いているため、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加も予想されます。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、専業の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によつては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

① 時刻表データ等の利用

当社グループは乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、主に株式会社交通新聞社及び株式会社 J T B パブリッシングの2社と時刻表データの利用に関する契約を締結しております。それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで收受しております。同様に、当社グループは道路交通情報の提供に関して、財団法人日本道路交通情報センターと法人契約を締結しており、契約に基づき道路交通情報を受信しております。そのため、当社は「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供を迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の方針変更等により時刻表データ等の状況に変更があった場合には、「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供が遅れ、その価値が低下する、あるいは、当社グループの費用負担が増加する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 携帯電話向けの情報提供

当社グループは、携帯電話等向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI 株式会社等、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話等向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話等向け情報提供に関する売上高の割合は高く、今後も高い水準で推移するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針や携帯電話向け公式サイトの扱いの変更、業界動向等により携帯電話等向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 社内体制について

① 内部組織

当社グループは、平成21年9月30日現在、役員・従業員合わせて160名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になっている「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応も踏まえ、体制の見直しを行っております。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術者への依存

当社グループは、少数精銳で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

③ 特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成21年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなったりした場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、当社グループとしましては、ISO27001の認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めおりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

① 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 陳腐化

IT業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想されます。中でも携帯電話に関しては、フィルタリングの普及が進められています。それらの影響により、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改定等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、ISO27001の認証取得も行い、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、各種会計基準の変更に対して適宜対応を行っております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成21年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計6社に投資を行っております。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も引き続き、事業展開のスピードアップや既存事業の強化・利用者数拡大、収益源の多様化、新たな事業への展開等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合弁事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資に係るコストの回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 今後の事業展開について

当社グループは今後、「乗換案内」による時間短縮の提供を基盤としつつ、その延長線上にモバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、時間の質的向上を提供するという形での事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化や携帯電話等向けの情報提供に関する状況の変化、携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、「乗換案内」でサポートする公共交通機関の範囲を拡大していく場合、この対応に多大なコスト負担が生じることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データ、道路交通情報データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社 J T B パブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。
株式会社エキスプレス・コンテンツバンク	財団法人日本道路交通情報センター 「道路交通情報提供に関する契約」	オンラインで道路交通情報の提供を受け、エンドユーザーや二次事業者に道路交通情報を提供する事業を行うことについて了解すべき事項を定める契約。	平成21年1月1日	平成21年1月1日から平成21年3月31日まで。いずれかが期間満了日の1箇月前までに契約の解除又は契約内容の変更を申し出なかった場合には、さらに1年間延長されるものとし、以後も同様。

(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」	iモードを利用した情報の配信に関する契約。	平成12年10月31日	平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」	有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。	平成15年3月13日	平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用して情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれからも書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から(期限の定めなし)。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「オフィシャルコンテンツ提供規約」	ソフトバンクモバイル株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成18年1月10日	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで。提供期間終了の90日前までにいずれからも申出がない場合はなお半年間継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れからも契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

(3) その他経営上重要な契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社エキスプレス・コンテンツバンク	株式会社エキスプレス 「営業譲渡契約」	交通情報事業に関わる営業権(のれん)及び商標権等を譲り受けの契約。	平成18年3月17日	譲渡日は平成18年3月31日(平成22年3月まで対価の支払あり)。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいIT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、営業技術部、メディア事業部及び連結子会社である株式会社エキスプレス・コンテンツバンクにて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、45,566千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

主に「乗換案内」のスマートフォン向けサービスについての研究開発を行ってまいりました。

まず、iPhone 3G、iPod touch向けの「乗換案内」について、無料版のアプリケーションを開発し、提供を開始いたしました。また、有料版のアプリケーションにつきましても研究開発を行っております。次に、Android端末向けの「乗換案内」について、無料版のアプリケーションを開発し、提供を開始いたしました。さらに、新たな機能追加に向けて研究開発を進めております。

その他、地図表示や道路ルート検索を行うアプリケーションについても研究開発を行い、「乗換案内道路ナビ」の新バージョンとして提供を開始いたしました。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業セグメントにおける研究開発費は6,586千円となりました。

マルチメディア事業

主に家庭用ゲームソフトについて開発を行ってまいりました。

まず、Wiiウェア（ダウンロード販売専用）向けに、通信対戦対応のレースゲーム「メビウス・ドライブ」を開発し、製品化に至っております。次に、Wii向けには猫に遊ばれる新感覚アドベンチャーゲーム「女番社長レナWii」について開発を進めてまいりました。こちらにつきましても、当連結会計年度に開発は完了し、製品化に至っております。その他にも、社内に蓄積した技術・ノウハウ等を活かしつつ、インターネットとの連携を重視しながら、新規タイトルの開発を行っております。

その他、連結子会社の株式会社エキスプレス・コンテンツバンクでは、携帯電話向けの絵文字サイト「つかえるえもじ」について研究開発を行いました。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業セグメントにおける研究開発費は38,980千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

(1) 経営成績についての分析

① 概況

当連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機等の影響が実体経済に波及し、一部では輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資が減少するなど、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は弱含んでおり、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成21年9月末）にはインターネット接続の契約数が9,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は当連結会計年度においては月間約1億2,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,922,651千円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は650,906千円（前連結会計年度比4.2%増）、経常利益は652,007千円（前連結会計年度比4.0%増）、当期純利益は351,482千円（前連結会計年度比3.2%減）という経営成績となりました。

② 売上高

売上高は3,922,651千円（前連結会計年度と比べ668,329千円、20.5%増）となりました。

これは主に、事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が3,555,850千円（前連結会計年度と比べ570,057千円増）、マルチメディア事業が155,073千円（前連結会計年度と比べ93,009千円増）とそれぞれ増加したためであります。中でも売上高増加の主要因は、乗換案内事業において、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員からの月額の情報料売上が増加したこと及び近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上が増加したことによるものです。

③ 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は1,983,003千円（前連結会計年度と比べ329,293千円、19.9%増）となりました。

各費目別に見ても、当連結会計年度より、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めた影響により、多くの費目において金額が増加しております。この影響に加え、当社の当期商品仕入高が936,040千円（前連結会計年度と比べ98,155千円増）となったこと及び、当社の当期総製造費用に含まれる外注費が177,081千円（前連結会計年度と比べ58,314千円増）、同じく情報使用料が291,582千円（前連結会計年度と比べ75,599千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。当期商品仕入高が増加しているのは、旅行の売上が増加したことに伴い旅行商品の仕入が増加したことによるものであります。外注費が増加しているのは主に、当連結会計年度からマルチメディア事業において書籍の刊行を開始したことによるものであります。情報使用料が増加しているのは主に、ASPサービスの売上が増加したこと等に伴い時刻表データの使用料等が増加したことによるものであります。しかしながら、売上高に占める割合は50.6%となり、前連結会計年度と比べ0.2ポイント減少しております。

以上の結果、差引売上総利益は1,939,647千円（前連結会計年度と比べ339,036千円、21.2%増）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,288,741千円（前連結会計年度と比べ312,647千円、32.0%増）となりました。

各費目別に見ても、主に新たに子会社を連結の範囲に含めた影響により、多くの費目において金額が増加しております。この影響に加え、乗換案内の電車広告を継続的に行なったこと等により、広告宣伝費が264,514千円（前連結会計年度と比べ111,942千円増）となったこと、及び事業拡大に伴う人員増加等により、給与手当が289,633千円（前連結会計年度と比べ54,644千円増）となったこと、並びに携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことによりその回収代行手数料が増加した影響で、支払手数料が187,588千円（前連結会計年度と比べ35,837千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。また、新たに子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当連結会計年度において、のれん償却額38,395千円が発生しております。売上高に占める割合も32.9%となり、前連結会計年度と比べ2.9ポイント増加しております。

以上の結果、営業利益は650,906千円（前連結会計年度と比べ26,388千円、4.2%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益については、受取利息や受取配当金等の計上により5,054千円（前連結会計年度と比べ382千円減）となりました。前連結会計年度と比べた減少の要因は、受取利息が2,206千円（前連結会計年度と比べ1,049千円減）となったこと、及び前連結会計年度に計上していた消費税簡易課税差額収入355千円や負ののれん償却額873千円がなくなったことの影響が、受取配当金が1,260千円（前連結会計年度と比べ760千円増）となったこと等の影響を上回ったことであります。

営業外費用については、連結子会社の支払利息や消費税等簡易課税差額損失、為替差損の計上により3,952千円（前連結会計年度と比べ1,162千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の要因は、支払利息が1,154千円（前連結会計年度と比べ504千円増）となったこと、為替差損が2,778千円（前連結会計年度と比べ638千円増）となったこと等であります。

以上の結果、経常利益は652,007千円（前連結会計年度と比べ24,842千円、4.0%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は376千円（前連結会計年度と比べ1,623千円減）となりました。前連結会計年度と比べた減少の要因は、前連結会計年度に計上していた知的財産権売却益がなくなったことの影響が、前連結会計年度にはなかった固定資産売却益376千円を計上したことの影響を上回ったことであります。

特別損失は5,729千円（前連結会計年度と比べ4,477千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の要因は、事業拡大に伴い事務所を一部移転し、建物及び構築物の除却を行うとともに原状復帰費用が発生したことにより、前連結会計年度にはなかった固定資産除却損4,310千円を計上したこと及び、投資有価証券評価損1,137千円を計上したことの影響が、減損損失が282千円（前連結会計年度と比べ969千円減）となったことの影響を上回ったことであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は646,653千円（前連結会計年度と比べ18,741千円、3.0%増）となりました。

⑦ 法人税等及び法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は291,361千円（前連結会計年度と比べ30,893千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、及び法人税等の負担率の上昇によるものであります。税効果会計適用後の法人税等の負担率は45.06%となり、前連結会計年度と比べ3.58ポイント増加しております。税負担率が上昇した要因は主に、新たに子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、税務上損金算入されない連結上ののれん償却が発生したことによるとともに原状復帰費用が発生したことによる影響がなくなったこと等の影響が、以前に繰越欠損金の税効果について一部を未認識としていた連結子会社の黒字化により、前連結会計年度においては新たに税効果を認識したため税負担が減少しておりましたが、当連結会計年度においては連結子会社の税効果未認識額の増減の影響がほぼなくなったことによるものであります。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益については、少数株主利益が3,809千円（前連結会計年度と比べ389千円減）となりました。

以上の結果、当期純利益は351,482千円（前連結会計年度と比べ11,762千円、3.2%減）となりました。

(2) 資産、負債及び資本についての分析

当連結会計年度末においては、資産は3,527,509千円（前連結会計年度末と比べ526,767千円増）、負債は816,453千円（前連結会計年度末と比べ210,619千円増）、純資産は2,711,055千円（前連結会計年度末と比べ316,148千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、2,615,818千円（前連結会計年度末と比べ140,693千円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が805,299千円（前連結会計年度末と比べ151,907千円増）、仕掛品が26,571千円（前連結会計年度末と比べ22,343千円増）となったこと等の影響が、現金及び預金が1,665,630千円（前連結会計年度末と比べ27,783千円減）となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に当連結会計年度より株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めていることによるものであります。仕掛品が増加しているのは、主にソフトウェア開発の受注増加に伴う開発中案件の増加によるものであります。

固定資産につきましては、911,691千円（前連結会計年度末と比べ386,073千円増）となりました。これは、有形固定資産が205,177千円（前連結会計年度末と比べ1,983千円減）、無形固定資産が390,563千円（前連結会計年度末と比べ305,157千円増）、及び投資その他の資産が315,950千円（前連結会計年度末と比べ82,900千円増）となったことによるものであります。有形固定資産につきましては、引き続き建物及び構築物や工具、器具及び備品の取得を行っておりますが、同時に償却が進んでいる結果、大きな変動はありません。無形固定資産が増加しているのは主に、前連結会計年度末にはなかったのれんが255,560千円、ソフトウェアが132,817千円（前連結会計年度末と比べ54,186千円増）となったことによるものであります。のれんが増加しているのは、主に連結子会社の増加に伴うものであります。ソフトウェアが増加しているのは主に、自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が76,440千円（前連結会計年度末と比べ41,363千円増）、敷金及び保証金が199,135千円（前連結会計年度末と比べ35,547千円増）となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは主に、新規に連結した子会社の保有する非連結子会社株式の増加によるものであります。敷金及び保証金が増加しているのは主に、連結子会社の増加や業務拡大によるオフィス増床に伴う敷金の増加、旅行関連事業の拡大に伴う保証金の増加によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、755,606千円（前連結会計年度末と比べ175,615千円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が259,844千円（前連結会計年度末と比べ77,392千円増）、未払費用が95,849千円（前連結会計年度末と比べ48,695千円増）、未払法人税等が154,901千円（前連結会計年度末と比べ21,869千円増）となったこと等の影響によるものであります。支払手形及び買掛金、未払費用が増加しているのは、連結子会社の増加に加え、毎月の営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあること等によるものであります。未払法人税等が増加しているのは主に、連結子会社の増加によるものであります。

固定負債につきましては、60,847千円（前連結会計年度末と比べ35,004千円増）となりました。これは主に、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が60,847千円（前連結会計年度末と比べ35,004千円増）となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、2,657,871千円（前連結会計年度末と比べ299,259千円増）となりました。これは、当期純利益351,482千円が、剰余金の配当41,829千円を上回り、利益剰余金が2,120,005千円（前連結会計年度末と比べ309,653千円増）となった影響が、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が23,883千円（前連結会計年度末と比べ10,393千円増）となった影響を上回ったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、53,184千円（前連結会計年度末と比べ16,888千円増）となりました。これは主に、連結子会社の増加及び少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、1,233,866千円（前連結会計年度末と比べ141,968千円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは516,446千円の収入（前連結会計年度比33.3%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、減価償却費が34,333千円増の116,025千円、前連結会計年度にはなかったのれん償却額が38,395千円、売上債権の増加額が49,012千円減の33,719千円、法人税の支払額が44,689千円減の268,405千円となった影響が、前受金の減少額が62,431千円増の15,357千円、未払費用の減少額が28,569千円増の14,060千円となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額については、当連結会計年度において新たに株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したことにより発生しております。前受金の減少額が増えた主要因は、前連結会計年度においては、法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約が増加してきたことにより前受金がそれ以前と比べて増加しておりましたが、当連結会計年度においては同程度となったこと、及び当連結会計年度において受託案件の検収が進んだことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは569,714千円の支出（前連結会計年度比194.1%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が102,134千円増の426,313千円、無形固定資産の取得による支出が36,809千円増の86,526千円、前連結会計年度にはなかった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が293,763千円となった影響が、有形固定資産の取得による支出が48,654千円減の50,741千円となったことの影響を上回ったこと等であります。定期預金の預入による支出のうち、312,129千円は満期による再預入によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出については、新規連結子会社株式の取得対価等とその時点で同社が保有していた現金及び現金同等物との差額であります。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、主に前連結会計年度にサーバー等の工具器具及び備品の取得をまとめて行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは86,703千円の支出（前連結会計年度比24.2%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が20,004千円増の30,000千円となった影響が、前連結会計年度にあった短期借入金の返済による支出がなくなったことの影響を上回ったこと等であります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、当連結会計年度においては繰上返済等を行ったことであります。

② 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金、固定資産への投資資金及びM&Aを含む投融資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費、備品消耗品費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。